

⑨責任ある統治：地域から国家の各段階で責任ある効果的統治メカニズムを

⑩循環経済・連帯経済：生産者と消費者を再結合し、包括的・持続的発展を

このようにアグロエコロジーは、技術的な問題にとどまらず、むしろ社会的な側面にウェイトが置かれているところに特徴があるといえる。

9 日本の関連する農業関係法

海外では気候変動も含めた環境問題に対処していくため、農政の見直しが行われつつあるとともに、その具体的展開のために有機農業や環境保全型農業、アグロエコロジー等を軸にした戦略展開をはかっている。

これに対して本年(2020)4月にスタートさせたわが国の新基本計画は、「産業政策と地域政策を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立」がうたわれている。ところが環境問題や気候変動対策については若干の文言が並べられているだけで、主たる課題として本格的な取組みを期待できるものには程遠い。

そこであらためてわが国の環境問題に関連する農業関係の法律がどうなっているのか概観しておきたい。

基本となるのは1999年に施行された食料・農業・農村基本法(以下「新基本法」)である。この第4条で「農業の自然循環機能(農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつこれを

促進する機能をいう)が維持増進されることにより、その持続的な発展が図られなければならない。」とされている。また第32条で、「国は、農業の自然循環機能の維持増進を図るため、農薬及び肥料の適切な使用の確保、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進その他必要な施策を講ずるものとする。」とされている。

このため新基本法と同時に持続農業法が施行されている。これは第1条で「持続性の高い農業生産方式の導入を促進するための措置を講ずることにより、環境と調和のとれた農業生産の確保を図り、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。」とされている。

これを受けて2005年には農業環境規範が定められ「環境と調和のとれた農業生産活動の確保を図るため」の具体的規範が明示されている。

そして2006年に成立したのが有機農業推進法であり、「有機農業は、農業の自然循環機能を大きく増進し、かつ、環境への負荷を低減するものであることにかんがみ、農業者が容易にこれに従事できるように推進」すべきものとされている。

こうした流れを受けて2007年に「地域ぐるみで化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組に対して支援」する農地・水・環境保全向上対策が、2011年には「化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を支援」する環境保全型農業直接支援対策が講じられ、さらに2015年には多面的機能発揮促進法が施行さ

れている。

新基本法が施行されて20年を経過したが、自然循環機能の重視は名ばかりで所得増大・効率化・規模拡大に偏重してきたのが実態で、有機農業の耕地面積比率は0.5% (2017年)にとどまる。またOECD(経済協力開発機構)が本年(2020)発表した各国農業政策に関する年次報告書では、「日本はOECDの中で(窒素やリンの)栄養収支が最も多い国の一つだ」とされ、「環境パフォーマンスを改善する余地が大いにある」と指摘されてもいるところでもある。

持続農業法も「エコファーマー法」と呼ばれ、エコファーマーを認定するだけの機能発揮にとどまっている感があり、本来の「持続農業」の普及につながってはいないというのが実情でもある。

新基本法を軸にしなが、有機農業推進法とも連携し、環境問題に気候変動対策を

も織り込んだ持続農業法を中心とした関係法の見直しは必須と考える。

10 「持続可能な農業」の概念整理と目標設定

このためには、これからわが国が目指すべき農業としての「持続可能な農業」の概念を整理しておくことが前提となる。国によって有機農業やアグロエコロジー、環境保全型農業を軸にする等、展開の仕方は区々であるが、有機農業の普及が難しいと言わざるを得ない日本の風土なり特質等を勘案すると、有機農業等特定の農業を対象に推進していくよりも、一定の要素を持つと同時に、一定の要件を満たすものを「持続可能な農業」として包括し、日本農業全体として環境負荷の低減をはかり、持続性を回復させていくものとしていくことが適切ではないか。持続可能な農業を展開して

図表 持続可能な畜産産業・評価表(イメージ)

取組み	基本要素 (A)			付随する要素① (B)				(A) + (B)	付随する要素② (C)				(A) + (B) × (C)
	自然循環	生物多様性	温室効果ガス排出抑制	化学合成農薬抑制	化学合成肥料抑制	...	強い手確保		地域ぐるみ	自然エネルギー利用	...		
取組み	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
農	カバネクロップ												
	堆肥施用 不耕起 輪作 中干												
業												
												
畜産												
												

いくことによって、結果的にその中に包摂される有機農業を増加させていくことをも目論む。

この持続可能な農業は、三つの要素を基本とし、あわせて付随する要素によって構成してはどうかと考えており、全体イメージは図表(前頁)のとおりである。

次の三要素を基本要素とする。

- ①自然循環：土壤中の微生物が豊富で活性化し、生物を介在して物質が循環
- ②生物多様性：生態系・生物多様性が保全
- ③温室効果ガス排出抑制：炭素貯留効果の発揮をはじめとする温室効果ガス発生を抑制

これに農薬・肥料の抑制程度や担い手の確保、環境省が推進する「地域循環共生圏」を含む地域ぐるみでの取組みをはじめとする社会的要素等も含めて付随する要素とする。各々、持続性に対する貢献度をウェイト付けしてスコア化する。

これらを横軸にして、縦軸に具体的な農業の取組み、例えばカバークロップ、堆肥の施用、不耕起(浅耕)、中干、等々を並べて、各々の取組毎に、基本要素と付随する要素での期待効果度をスコア内で点数化し、累計していく。

そして③の温室効果ガス排出抑制については、農業分野での排出削減量とリンクさせていくというイメージである。

11 このための取組課題(結び)

持続可能な農業を明示し、法的見直しも含めて、本格的に取り組んでいくためには、

何と言っても農業政策と環境政策の一体化が基本となる。

これらは生産面で温室効果ガスの発生抑制という視点からの対応となるが、あわせて流通・消費の視点からの対応も不可欠である。すなわち流通面での最大課題はフードマイレージの圧縮となる。食料自給率を向上させていくとともに、地産地消を推進していくことがきわめて重要となる。また植物性タンパクの利用促進も含め、食生活の見直しも必要になってこよう。あわせて欠かせないのが消費者の理解促進と参画であり、持続可能な農業の表示がそのカギを握る。消費者が持続可能な農業の農畜産物であることを容易に見て取れるだけでなく、こうした農畜産物を購入・消費することによって地球温暖化対策に自らも参画し実践していることが実感できるような仕組みとしていくことが必要条件となる。

ともあれ地球温暖化を抑制していくのに残された時間は少なく、農業者による持続可能な農業展開も含めて国民一人一人が早急な取組実践が求められている事態にあるというのが動かしがたい現実なのである。



主な参考文献・資料

- ・池田浩明・片山直樹(2019)「有機農業の土壌炭素貯留、生物多様性への効果：有機・特裁・慣行生産の実証比較」農研機構
- ・河田恵昭(2020)「『日本水没』が起こる日 殺人級大雨と巨大複合災害」『季刊社会運動』No.439
- ・鬼頭昭雄(2020)「地球の気候変動、何が

どうしてそうなるの?」『季刊社会運動』
No.439

- 鬼頭昭雄 (2013)『気候は変えられるか?』
ウェッジ
- デイビッド・ウォレス・ウェルズ(2020)

『地球に住めなくなる日』NHK出版

- デイビッド・モントゴメリー(2018)『土・
牛・微生物』築地書館
- 村田武(2020)『ドイツ 政府の農政大転
換』『国連家族農業10年』かもがわ出版

.....
<プロフィール> つたや えいいち

1948年生まれ、宮城県出身。東北大学経済学部卒後、71年農林中央金庫勤務。農業部部長代理、総務部総務課長、熊本支店長、農業部副部長、96年7月、(株)農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事を経て、2013年10月から現職。

農政審議会企画部有機農業専門委員会委員(座長)、独立行政法人 国際農林水産業研究センター顧問などを歴任。元早稲田大学・明治大学等非常勤講師。

主要著書に『未来を耕す農的社会』『農的社會をひらく』『地域からの農業再興』、『共生と提携のコミュニティ農業へ』(以上、創森社)、『協同組合の時代と農協の役割』、『都市農業を守る』、『オーガニックなイタリア 農村見聞録』、『エコ農業一食と農の再生戦略』(以上、家の光協会)、『日本農業のグランドデザイン』(農山漁村文化協会)等。

川崎平右衛門顕彰会・研究会事務局長。西東京市新町5丁目栗が丘自治会会長。子どものいなか体験教室を主とする「みんなの家・農土香(のどか)の会」会長。西東京市田無での子どもの居場所づくり「おむすびハウス」会長。長野県伊那市高遠町NPO法人フリーキッズ・ビレッジ副理事長。

山梨市牧丘町で自然農法による週末農業を営む。農と自然の恵みを伝える生物多様性バンド「百生一喜」、ハーモニーを愛しお酒を楽しむ「リコーダーアンサンブルグループB's(ビーズ)」等を主宰。緑提灯応援隊、「二枚目の名刺」サポーターetc.



自然農法の畑で収穫された野菜



土を露出させないように刈り取った雑草で
カバークロープした自然農法の畑